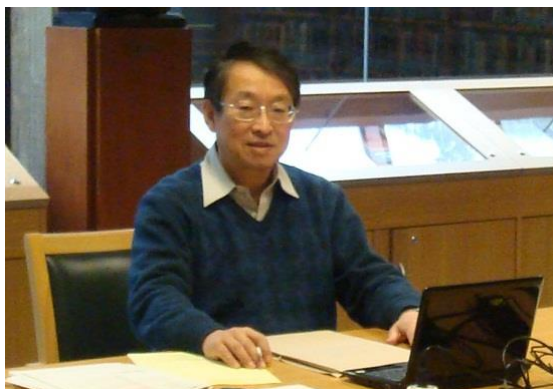


私の博士論文紹介



奥田 謙造
日本科学史学会会員
2007年博士号取得
(東京工業大学大学院
社会理工学研究科)

私は、別の分野の業種の民間企業に勤めながら、科学技術史の研究を続けております。今回、私が科学技術史の研究に取り組むことになったいきさつ及び学位取得までについてご紹介いたします。

私の義叔父に柴田秀利(故人)という人物がおります。この人物を簡単にご紹介しますと、第2次世界大戦直後の混乱期に読売新聞のGHQ担当記者となり、この時築いた日米間の広範囲な人脈を利用して、アメリカから日本へのテレビ放送及び原子力の導入に貢献しました。柴田は、1985年に自伝的著書である「戦後マスコミ回遊記」を出版しました。

この著書を、東京工業大学で科学史の教鞭をとられていた山崎正勝先生が読まれて、2003年に柴田泰子未亡人に、「著書に記されている原子力導入に関する資料がありますか」と質問メールを送られました。当時、私も柴田に関する資料に関心を寄せており、資料は私が管理しておりました。又、同じく私も東京工業大学を卒業(修士課程)しておりました関係から、柴田未亡人は山崎先生のメールについて私に連絡してまいりました。そこで、私は、著書の内容に関する資料を集め、CD-ROMに収録して山崎先生の研究室に持参いたしました。その時、山崎先生は「これらの資料は一級品の価値があり、論文にまとめることができます」と話されました。私はそれまで何気なく目を通していた資料に対して、「一級品」という言葉を耳にして感嘆しました。その後も、山崎先生にお見せしなかったら、自宅の押入れの中で埋もれてしまったらとよく思っております。そして、その時私は、「私は次に博士号を取得したいと考えています。是非論文の作成のお手伝いをさせてください」とお願いし、東京工業大学の博士課程の社会人コースを受験、入学させていただき、研究を開始いたしました。

研究に際して、私は、柴田の残された資料と『戦後マスコミ回遊記』の記述との対比、関係資料の要約等、資料を整理することから始めました。柴田資料は、書簡、論文、政府及び民間企業関係資料、手帳などが、年代、内容別に整理され、全体で段ボール5箱程度のものでした。こうした資料の中から、アメリカからの「原子力平和使節団」の来日に際し、ジェネラル・ダイナミクス社の社長兼副社長のジョン・ホプキンス、副社長のバーノン・ウエルシュ及びテレビジョン放送の導入時から関係を持っていたテレビ技術者のウィリアム・ホールステッドと柴田、正力らの交流を示す手紙、柴田の日記及び日本の原子力導入関係について分析・考察しました。一方、山崎先生は、先生が収集された米国側のアイゼンハワー大統領図書館及び国立公文書館所蔵の国務省等の関係資料を整理されました。そしてこの中に、正力松太郎、柴田秀利の米側との交流等の関係資料を発見することが出来ました。次に、日米両方の資料を突きあわせて、本格的な実証研究に取り組みました。当初、やさしいと思っていた日

米双方の資料の突き合わせは、予想以上に時間がかかる作業になり、山崎先生と何度もメールなどで交換を行いました。

原子力導入に関しては、従来は主に日本学術会議の審議記録、学術団体編集の通史的文献、国会会議録及びGHQ公文書などの中で、アイゼンハワー大統領の国連演説に呼応して1954年の3月3日の中曽根康弘ら政治家グループが提出した原子力予算の可決が契機とされてきました。

しかし、この研究により、柴田秀利の活動の背後に、1954年3月1日に発生したビキニ事件を契機とし、日本での対米感情の悪化を懸念し、本国政府、とりわけ国家安全保障会議、国務省、国防総省が主体となって、日本に対して特別の平和利用政策を推進し、広範な活動を展開したアメリカ政府の対日政策が存在し、この枠内で活動した民間のホールステッド、ホプキンスの連携により展開した事実を実証的に確認することができました。また『戦後マスコミ回遊記』の中で、柴田とアメリカとの橋渡しをしたとされているダニエル・ワトソンが、当時、国連軍の指揮官の任務に就いていたジョン・ハルの部下であった事実も明らかにできました。

この結果、「ビキニ事件後の原子炉導入論の台頭」という題目の共同研究論文を2004年夏に、『科学史研究』に発表いたしました。

私は引き続き、柴田秀利の業績に関連して、アメリカから日本へのテレビジョン放送の導入の研究に取り組みました。歴史的な流れからしますと、テレビジョン放送の導入は原子力導入の前の時期になります。テレビジョン放送は、従来から、カール・ムント米国上院議員の「ビジョン・オブ・アメリカ」議会演説を契機として、読売新聞が3人のコンサルタントを日本に招待して、柴田らが連携を図り日本への導入が開始されたことは知られていましたが、米国政府との関係等詳細は不明でした。そこで、テレビジョン放送に関しても、日米両方の資料を突きあわせて、実証的な研究の取り組みを行いました。アメリカ側の資料については、米国国立公文書館(メリーランド州カレッジパーク)、カール・ムント上院議員図書館(サウスダコタ州マディソン)及びハーバート・フーバー大統領図書館所蔵(アイオワ州ウエストブランチ)のヘンリー・ホールスーセンペーパー(コンサルタントの1人のヘンリー・ホールスーセン関係の資料)を調査し、日本側は柴田資料、国会会議録等を調査しやはり双方を突き合わせました。

調査・分析の結果、アメリカは、朝鮮戦争後本国政府、とりわけ国防総省、国務省、議会及びGHQには、それぞれに日本のテレビ放送標準にアメリカ方式の技術標準の採用によって極東での軍事体制の安定を確保させたいという思惑が存在し、各機関は相互に連携を取り、計画的で周到な準備に基づいて、日本への導入を実現させたこと、一方、正力らにとって、テレビ事業という目的を達成する手段として、ムント構想は換骨奪胎し利用すべきものであったが、結局日本へのテレビジョン放送の導入が、アメリカが冷戦期の共産主義に対抗する心理戦の手段としてテレビを利用し、アメリカ側の対日外交政策の下で展開されたことを明らかにすることができました。この結果、「冷戦期アメリカの対日外交政策と日本のテレビジョン放送導入」という題目の論文を2007年春に、『科学史研究』に発表いたしました。

そして、アメリカから日本への原子力導入、テレビジョン放送導入の歴史研究の結果を学位論文としてまとめて、社会人ではありますが、2007年3月に博士号を取得させていただくことができました。